

事務事業マネジメントシート(平成25年度実績と平成26年度計画)

平成26年 5月23日更新

事務事業名		社会資本整備総合交付金事業					☒ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり				所属部	事業部	課長名	水野 孝春
	施策	5	道路ネットワークの充実				所属課	建設課	担当者名	斉藤 和広
	基本事業	14	道路環境の整備				所属班	工務班	(内線)	2255
予算科目		会計一般	款8	項2	目3	事業連番11507	法令根拠	成果優先度評価結果 : ③ コスト削減優先度評価結果 : ⑧		
終了、開始年度		☐ 25年度で終了 ☐ 25年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 22 ~ 31 年度) ☒ 期間限定複数年度		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	合志市内の幹線道路を整備する事業。道路網の充実・拡充を図るため平成18年度から事業開始。各路線は交通量も多く重要路線でありながら道路の幅員が狭かったり、歩道が未整備だったりしている。また、年々住宅開発が進み更に交通量も増加しており、通学路併用の重要な幹線道路として位置づけられている。そのため、交通量に応じた幅員の確保や歩道の設置などによりスムーズな通行が出来るよう整備を行う。 H25年度は大池植木線L=260m、H24年度繰越の10路線(13工区)を追加しL=4,825m、計5,085mを施行した。御代志野々島線に関しては、県施行工事とのからみから翌年度に事業を繰越しH26年度に完了見込み。 ※上記路線の他、平成23年度より上群中林線(L=780m)、平成25年度より(仮)原水竹迫線(L=1080m)を開始した。 ※この社会資本整備総合交付金事業は、当初は各路線ごとにマネジメントシートを作成していたが、平成22年度よりシートを統合して新規として作成している。このため平成22年度からの事業量(平成21年度以前は含まず)で作成している。
【業務の流れ】	関係機関協議、測量設計、不動産鑑定業務、用地交渉、登記、支払、積算、工事発注、現場監督、中間・竣工検査、支払
【主な予算費目】	委託料、公有財産購入費、補償補填及び賠償金、工事請負費
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	地域住民及び道路利用者から道路拡幅や歩道整備の要望がある。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 25年度実績(25年度に行った主な活動)(DO)		26年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
【前年度内容】関係機関協議、不動産鑑定業務、用地交渉、登記、積算、工事発注、現場監督、中間・竣工検査、支払		関係機関協議、不動産鑑定業務、用地交渉、登記、積算、工事発注、現場監督、中間・竣工検査、支払
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア: 施工延長	m	平成25年度に御代志野々島線の工事が完了したことによる工事請負費の減。平成25年度の上群中林線の用地、補償費を平成26年度に繰越して平成26年度は残分を計上しており、公有財産購入費、補償補填及び賠償金の減。
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
主要市道		→ ア: 計画延長
		→ イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
渋滞がなくなり、スムーズな通行ができる		→ ア: 整備率
		→ イ
*③成果指標設定の理由と26年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
未整備区間の整備完了を目標に事業を進めていく		全体計画 ～31年度
		1,732,900

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	23年度実績(決算)	24年度実績(決算)	25年度目標(当初予算)	25年度実績(決算)	26年度目標(当初予算)	27年度予定	28年度見込	見込
① 活動指標	ア	m	935	221	6,938	6,516	660	400	0	
	イ									
② 対象指標	ア	m	2,870	2,870	10,411	10,411	10,411	10,411	0	
	イ									
③ 成果指標	ア	%	32.58	40.28	63.35	73.69	86.17	100	0	
	イ									
投資入費量	事業内訳	国庫支出金	千円	280,533	64,315	202,455	177,410	90,373	171,600	
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円	211,300	47,500	157,000	63,500	85,000	133,200	
		その他	千円	9,291	1,689					
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計	一般財源	千円	18,704	21,410	12,482	87,698	10,507	7,200	
		(A) 事業費計	千円	519,828	134,914	371,937	328,608	185,880	312,000	0
		(A)のうち指定経費	千円	420	350	522	416	522	0	0
	人件費	(A)のうち時間外、特勤	千円	420	350	522	416	522	0	0
		正規職員従事人数	人	9	9	7	10	7	7	0
		延べ業務時間	時間	5,717	4,560	5,134	6,202	5,134	5,134	0
トータルコスト(A)+(B)	(B)人件費計		千円	23,085	18,563	20,900	24,708	20,900	20,900	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	542,913	153,477	392,837	353,316	206,780	332,900	0

事務事業名	社会資本整備総合交付金事業	所属部	事業部	所属課	建設課
-------	---------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（SEE）

*原則は25年度の後評価、ただし複数年度事業は25年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①25年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☐ 達成した 【前年度内容】本事業は国庫補助事業であり、要望額を下回る補助金交付決定を受けた。また用地交渉難航等による事業進捗の遅れがある。	☒ 達成しなかった ⇒【原因】
	②26年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり ⇒【理由】 【前年度内容】年次計画を策定し、交付決定額と調整を行ない事業を進めていく。用地交渉難航部分においては地権者のご理解・ご協力を求められるよう集中的に交渉する。	☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 【前年度内容】成果は事業が完成しないと発揮できないが、事業最終年度完了を目標に道路整備を進めていく。	☒ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 【前年度内容】市道改良においては、庁舎内でも建設課のみ施工しており類似事業はない。	☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 【前年度内容】用地買収及び工事積算においても、リサイクル法等の適用によりコスト削減に努め経済比較を行いながら単価等の決定を行っているので余地はない。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 【前年度内容】本事業は、国庫補助事業採択により施行しており、事業主体は市とされているため必要最小限度内において職員を分担している。よって正職員以外の職員は担当できない。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 【前年度内容】地域はもとより市民の通行利用もあることから、公正であると判断できる。	☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 【前年度内容】市道は道路管理者である合志市が管理することとなっており、民間委託等はできない。	☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

【前年度内容】すべての要望にこたえることは非常に困難である。しかし、地域の要望を抑えることはできないので、必要性、地域バランスをより一層考慮しなければならない。 地域住民をはじめ近隣通行者の利便性や交通の円滑化が図られることから、必要な事業であり継続は妥当である。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																							